



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 アミタホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2195 URL <https://www.amita-hd.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長 兼 CVO （氏名）熊野 英介
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 兼 CIO （氏名）末次 貴英 TEL 075 (277) 0378 (代表)
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,423	4.0	153	△27.6	201	△6.4	97	△22.9
2025年12月期中間期	2,331	1.1	211	13.3	215	△10.9	126	△40.8

（注）包括利益 2026年12月期中間期 153百万円（62.0％） 2025年12月期中間期 94百万円（△61.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	5.57	—
2025年12月期中間期	7.23	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	7,376	3,068	40.8
2025年12月期	7,681	3,003	38.3

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,007百万円 2025年12月期 2,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	6.9	500	14.7	566	20.5	363	16.7	20.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	17,556,360株	2025年12月期	17,556,360株
2026年12月期中間期	3,890株	2025年12月期	3,890株
2026年12月期中間期	17,552,470株	2025年12月期中間期	17,552,470株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 添付される中間連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うホルムズ海峡の通航制約を背景に、天然資源の価格上昇と調達不確実性が継続しました。こうした環境は、当社グループの事業運営においてエネルギー・物流コストの上昇要因となる一方、企業の資源調達リスクへの意識を高め、地下資源に依存しない「サーキュラーマテリアル(循環資源)」の需要を中長期的に押し上げる構造要因となっています。また、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展により、企業が活用できる情報量や分析手法が飛躍的に拡大する中、サプライチェーン全体を俯瞰した迅速な意志決定が求められています。

こうした認識のもと、当社グループは「エコシステム社会構想2030」の実現に向け、社会の持続性と関係性を向上させる「社会デザイン事業」の確立に向けた商品開発・展開を国内外で推進しております。2026年から2027年にかけては、中長期経営戦略に基づく市場展開期と位置づけ、当中間連結会計期間においては、国内では、サステナビリティ市場に対する統合的な支援とAI・デジタルを活用した商品・サービスの開発を推進するとともに、海外では日本で培ったサーキュラー技術をマレーシアやインドネシアなどASEANを中心に展開してまいりました。具体的には以下のとおりです。

<企業向けサステナビリティ経営の移行支援：Cyano Project(シアノプロジェクト)>

顧客企業において経営環境の変化への対応が優先される状況が続いており、受注は前年同期比で下回って推移しております。こうした市場環境の変化を踏まえ、コンサルティングサービスについては、顧客の意志決定の実態に即して再構築し、4月に経営幹部向け未来戦略共創OS「Sustainable Executive Alliance (SEA)」の提供を開始いたしました。SEAでは、志を同じくする経営者が集う「羅針盤フォーラム2026」や経営の決断を支援するサステナビリティ経営専用の対話型AI、企業の6つの資本の循環構造をAIで可視化・定量評価するフレームワークなどの提供を通じて顧客企業の意志決定を支援しております。あわせて、AIエージェントを活用したニーズ把握・商談の効率化など、営業活動の高度化にも取り組んでおります。引き続き、グループ横断での統合的な営業戦略のもと、受注回復に向けた取り組みを進めてまいります。

ICT・BPOによる企業のサプライチェーンマネジメントを支援する「サステナブルBPOサービス」においては、持分法適用関連会社であるサーキュラーリンクス株式会社にて前年同期比で堅調に推移しております。

廃棄物の100%再資源化と脱炭素に資するサーキュラーマテリアルの製造・提供サービスにおいては、全体的には市場変化に伴う製造業の圧迫の影響を受けております。具体的には、セメント原料化において、出荷調整による期ずれが一部生じたため、出荷量が前年同期比で減少しております。一方で、シリコン再資源化においては、循環資源ユーザー企業の需要が高まっており、前年同期比で入荷量・出荷量が増加しております。また、AIを活用したサーキュラーマテリアル製造の効率化・高度化を図る事業モデル「サーキュラー3.0」の構築を進めております。その中核拠点として、姫路循環資源製造所内にスマートファクトリー「ZERO I」を新設し、本年7月に操業を開始いたしました。今後は、スマートファクトリーにおける入荷・製造・保管・出荷の自動制御を行う「自動制御システム」の拡張、入出荷調整作業を効率化・最適化する「入出荷予約システム」や最適な資源循環のアイデアを導出する「サーキュラーチャットボット(生成AI)」等を2027年度にかけて段階的に実装してまいります。取扱量の単純な拡大にとどまらず、資源生産性の向上を目指してまいります。

<環境認証審査サービス>

FSC CoC認証は新規受注が鈍化している一方、MSC/ASC CoC認証を中心に新規顧客からの受注を継続的に獲得しております。特にASC養殖場認証は需要が拡大しており、組織体制の強化を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業統括子会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を軸に、日本で培ったサーキュラー技術を基盤に各国で現地パートナーと共創型の事業展開及び事業開発を推進しております。

・マレーシア

ナザグループと連携しているセメント産業向け100%再資源化に関しては、当中間連結会計期間は堅実に推移しております。一方で、中東情勢の影響や競争環境の激化により原料入荷及び製品出荷に影響が生じ始めています。当該影響は今後も継続する可能性があることから、入荷品目や製品出荷先の拡充など対応を進めております。また、未利用バイオマス資源(パーム油残渣)を活用したエネルギー事業等の新たな事業開発を推進しております。

・インドネシア

タマリス・モヤグループ並びにインドセメントと連携し、セメント産業向け100%再資源化事業の開始準備を進めてまいりました。2027年度内の循環資源製造所の開所を目指し、事業基盤の構築に向けた取り組みを進めております。

・その他の国での事業展開

環境省「令和8年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務」に、インドネシア及びインドにおけるプロジェクトが採択されております。脱炭素に向けた取り組みとして、各国における廃棄物の再資源化等に関わる事業可能性調査等を実施しております。

<地域のサステナビリティ運営への移行支援：MEGURU STYLE>

地方自治体の4大課題(人口減少、少子高齢化、社会保障費の増大、雇用縮小)の解決に向けた、互助共助型で無駄のない“社会的な”生活スタイルを促す「MEGURU STYLE(めぐるスタイル)」の開発・展開を加速しております。京都府亀岡市では、昨年締結した事業連携協定のもと、MEGURU STYLEの戦略的開発案件として位置付け、地域特性に即したモデルの検討と実証を進めております。

当中間連結会計期間においては、4月に、福岡県大刀洗町のMEGURU STATION®において、前年11月から本年3月までNTTドコモビジネス株式会社と共同で実施した使用済みプラスチック資源の循環過程を可視化する実証実験の結果、運用が成立することを確認いたしました。また5月に、MEGURU STATION®の面的展開を見据えた地域基盤の構築施策として、認定NPO法人抱樸と包括連携協定を締結いたしました。さらに6月に、福岡県豊前市の「ごみ減量化推進事業」を3期連続で受託しており、本年度より住民が継続的に利用・参画できる運営体制の充実を進めることで、地域住民による自律的な運営の実現を目指しております。

これらの取り組みを通じて、地域ごとの実情に応じたMEGURU STYLEの有効性や運営の在り方に関する知見を蓄積し、社会実装に向けたモデル構築を進めてまいります。

<その他の領域>

・パートナーシップ

発起参画している一般社団法人エコシステム社会機構(ESA)において、様々な企業や自治体との連携・協働プロジェクトを実施しております。また、2023年から実施している内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期」を活用して、MEGURU STATION®を軸にしたプラスチックのサーキュラーモデル構築に向けた活動等を継続しております。

・DX・AX推進

サービス開発と組織運営においてデジタル及びAIを積極的に活用していくことで、価値創出力(生産力)を強化しております。サービス開発面では、Cyano Projectにおける「SEA」の開発やサーキュラーマテリアル製造・提供サービスにおけるスマートファクトリーの建設を推進しました。

組織運営面では、これまで各領域で推進してきたDX・AX関連業務を一元化する統括体制を構築し、本年7月より同体制を始動しております。データ連携による情報編纂力と実行体制を強化してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、Cyano Projectにおけるコンサルティング案件の受注遅延及び国内のサーキュラーマテリアルの取扱量が減少したものの、内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第3期」の売上計上などにより2,423,310千円(前年同期比4.0%増、前年同期差+92,172千円)となりました。営業利益は、売上高は増加したものの売上原価や販売費及び一般管理費(DX・AX推進関連費用の先行投資等)が増加したことなどにより、153,331千円(前年同期比27.6%減、前年同期差△58,381千円)となりました。経常利益は、マレーシア事業に関わる持分法による投資利益や為替差益があった一方で、営業利益が減少したことなどにより、201,759千円(前年同期比6.4%減、前年同期差△13,745千円)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益の減少などにより97,768千円(前年同期比22.9%減、前年同期差△29,108千円)となりました。

なお、当社グループは社会デザイン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、流動資産は設備投資による現金及び預金の減少などにより506,439千円減少し、固定資産は設備投資に係る有形固定資産の増加などにより201,462千円増加した結果、前連結会計年度末に比べて304,976千円減少し、7,376,915千円となりました。

当中間連結会計期間末における負債につきましては、流動負債は内閣府SIP第3期の前受金の解消などにより180,177千円減少し、固定負債は長期借入金の減少などにより190,397千円減少した結果、前連結会計年度末に比べて370,574千円減少し、4,308,115千円となりました。

当中間連結会計期間末における純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度末に比べ65,598千円増加し、3,068,800千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月12日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,338	2,843,344
受取手形、売掛金及び契約資産	693,667	594,409
商品及び製品	37,634	36,270
仕掛品	57,059	21,927
原材料及び貯蔵品	9,110	12,614
その他	407,293	309,212
貸倒引当金	△348	△462
流動資産合計	4,323,754	3,817,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531,264	510,244
機械装置及び運搬具（純額）	504,229	468,599
土地	752,187	752,187
建設仮勘定	755,866	978,218
その他（純額）	47,391	50,270
有形固定資産合計	2,590,939	2,759,519
無形固定資産	54,960	46,499
投資その他の資産	712,237	753,580
固定資産合計	3,358,136	3,559,599
資産合計	7,681,891	7,376,915

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,374	213,846
1年内返済予定の長期借入金	401,092	401,092
未払法人税等	100,146	107,399
賞与引当金	91,983	69,736
その他	1,035,105	898,450
流動負債合計	1,870,702	1,690,524
固定負債		
長期借入金	2,267,439	2,076,893
退職給付に係る負債	401,350	402,181
資産除去債務	134,713	135,293
その他	4,485	3,222
固定負債合計	2,807,987	2,617,590
負債合計	4,678,689	4,308,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,560	483,560
資本剰余金	253,323	253,323
利益剰余金	2,074,546	2,084,553
自己株式	△482	△482
株主資本合計	2,810,949	2,820,955
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	129,127	186,546
その他の包括利益累計額合計	129,127	186,546
非支配株主持分	63,124	61,298
純資産合計	3,003,201	3,068,800
負債純資産合計	7,681,891	7,376,915

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,331,138	2,423,310
売上原価	1,245,366	1,355,064
売上総利益	1,085,771	1,068,245
販売費及び一般管理費	874,059	914,914
営業利益	211,712	153,331
営業外収益		
受取利息	1,189	2,890
受取配当金	150	300
持分法による投資利益	37,774	51,456
為替差益	—	4,036
その他	13,763	15,915
営業外収益合計	52,878	74,598
営業外費用		
支払利息	18,479	23,008
為替差損	23,841	—
その他	6,765	3,162
営業外費用合計	49,086	26,171
経常利益	215,504	201,759
特別利益		
固定資産売却益	316	—
特別利益合計	316	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	120
特別損失合計	—	120
税金等調整前中間純利益	215,821	201,638
法人税、住民税及び事業税	91,707	92,841
法人税等調整額	△1,784	11,503
法人税等合計	89,923	104,344
中間純利益	125,898	97,294
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△978	△473
親会社株主に帰属する中間純利益	126,876	97,768

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	125,898	97,294
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△14,260	5,400
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,975	50,665
その他の包括利益合計	△31,236	56,065
中間包括利益	94,661	153,360
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	101,030	165,621
非支配株主に係る中間包括利益	△6,369	△12,260

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社グループは「社会デザイン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行について)

当社は、2026年8月12日開催の取締役会において、日本アジア投資株式会社（以下「日本アジア投資」という。）との業務提携契約の締結、及び日本アジア投資が無限責任組合員として運営する投資事業有限責任組合JAICサプライチェーンファンドを割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、同日付で業務提携契約を締結いたしました。

(1) 業務提携の概要

当社及び日本アジア投資は、双方の知見、ネットワーク及び経営資源を活用し、国内外における社会課題解決事業の事業組成及び事業推進体制の構築、ファンド・特別目的会社（SPC）等の事業スキームを活用した資金調達手法の構築等について協業を検討してまいります。

(2) 第三者割当による新株式の発行の目的

海外事業への設備投資資金（インドネシアにおける連結子会社を通じた循環資源製造所の新設及びマレーシアにおける未利用バイオマス資源を原料とするサーキュラーバイオエネルギー事業への投資）の調達を目的とするものであります。

(3) 発行の概要

- ① 払込期日 2026年8月31日
- ② 発行新株式数 普通株式 1,930,000株
- ③ 発行価額 1株につき343円
- ④ 調達資金の額 661,990,000円（差引手取概算額 642,864,000円）
- ⑤ 割当先 投資事業有限責任組合JAICサプライチェーンファンド
- ⑥ 増資後の発行済株式総数 19,486,360株
- ⑦ 資本金及び資本準備金の増加額 各330,995,000円
- ⑧ その他 本第三者割当増資は、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出の効力発生を条件としております。

(4) 調達する資金の具体的な使途

インドネシアにおける連結子会社による循環資源製造所の建設に伴う出資約375百万円（支出予定時期：2026年8月～2027年10月）、マレーシアにおける未利用バイオマス資源を原料とするサーキュラーバイオエネルギー事業を行うための出資として約268百万円（支出予定時期：2026年12月～2027年12月）に充当する予定であります。

(5) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響

本業務提携が当社の当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。次期以降、両社の連携によるファンド組成・SPC活用等を通じた投資機会の創出により、中長期的には当社グループの海外資源循環事業及び国内サーキュラープラットフォーム構築への投資加速に寄与するものと見込んでおります。

今回の調達資金を、(4)に記載の使途に充当することにより、一層の事業拡大、収益力の向上及び財務体質の強化を図ることが可能となり、結果として当社の中長期的な収益力向上及び企業価値向上に寄与するものであると考えておりますが、当期の業績に与える影響はございません。